

一般質問

3月定例会では、16人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



安心して暮らせるまちづくりについて子どもの生活支援

【志政会】 萩原 鉄也

Q 安心して暮らせるまちづくりについて、本市の取組を伺う。

ためには、庁内関係部署が横断的に連携して取り組んでいくことが重要であると認識している。

A 【子ども部長】 子どもの貧困対策に関する取組方針に計上した取組のほか、ひとり親家庭を支援する福祉団体が、コロナ禍や物価高騰により困窮する子育て家庭を対象として、食料品や生活用品などの配布を行う際に、会場の提供や事業の周知に協力するなど連携を図ってきた。子どもの貧困対策の取組を進めていく

今後も全ての子どもが生まれ育った環境によって左右されず、健やかに成長できる環境を整備するため、庁内の連携はもとより、NPO法人等各団体と連携しながら、必要な支援等の取組を継続的に実施していく。

【その他の質問】

◎アクセシブルなまちづくりについて



介護従事者の処遇改善策について

【いせはら未来会議】 安藤 玄一

Q 報酬額に対する介護従事者の処遇改善策について、法的な部分を含めて、市単独の方策ができるのかどうか伺う。

支出とした場合は他の福祉職との公平性が課題となり、また、介護保険事業特別会計から支出した場合に被保険者が負担する介護保険料に処遇改善に必要な財源を上乗せすることとなるため、現在のところ実施する考えはない。

【その他の質問】

◎介護老人保健施設について

A 【保健福祉部長】 介護職員の報酬は基本的に国が定めた介護報酬を原資として支払われており、国の責任において改善すべきものと考え、市が単独で行う場合の財源として、一般会計からの



児童館の廃止は決定ではない

【日本共産党】 勝又 澄子

Q 統廃合計画では、機能移転した後、児童館廃止とある。機能移転が決まっていなくても、児童館の廃止計画を進めることはできないにもかかわらず、廃止が決まったかのように自治会に説明していることは、事業の進め方として間違っているのではないかと市長の考えを聞く。

ているのは、具体的な場所、また、今までの機能については、個々のいろいろな事情があるため、しっかりと地元と意見調整するようお願いをしている。そのため、今後具体的になれば、いろいろ協議をされていくと承知している。

【その他の質問】

◎子育て世帯への支援の拡充について

A 【市長】 私が指示をした交通空白地区等の取り組みについて

【志政会】 埴田 厳

Q 令和元年12月議会で、公共交通空白地区の対応について質問し、伊勢原市地域公共交通協議会を中心に議論を進めていきたいとの答弁があったが、その対応について確認する。

応募にとどまり、公共交通空白地区等における移動環境の実態や地域ニーズを把握するには至らない状況であった。改めて5年度に策定した市地域公共交通計画において地域の実情やニーズを踏まえた地域公共交通の在り方について検討を進めるとし、地域ごとの状況を把握し、地域に合った取り組みを検討していききたいと考えている。

【その他の質問】

◎観光振興の駐車場の現状と課題について

A 【都市部長】 公共交通空白地区等への対策の検討として、令和3年度に市民モニターを募集してタクシー交通を利用したモデルスタディーを行った。しかし、50名のモニター募集に対し、4名の



災害から市民を守るために災害対策会議について

【志政会】 大垣 真一

Q 能登半島地震を教訓とした関係課による災害対策会議の具体的な内容が見いだす成果、また、発災直後の72時間の見直しと訓練について伺う。

な支援が届くとされる発災後の3日間、すなわち72時間を乗り切るために特に重要な飲料水や生活用水の確保などに取り組みむこととしている。現在、利用可能な水利施設の洗い出しや統合型GISへの落とし込み作業が進められ、これをベースに自主防災会や消防団を巻き込みながら、各地域でなすべき訓練の立案が行われている。こうした取り組みを通じ、地域の防災資源が引き継がれ、地域の防災機能の強化につながるものと考えている。

A 【危機管理担当部長】

災害対策会議は、能登半島地震を受け、市長自らの招集により、改めて災害対策を検証する場として設けられ、1月の下旬より継続的に開催している。一般の震災を踏まえ、水や食料、燃料の確保、被災状況の把握などの課題について議論が交わされ、まずはさまざま



児童・生徒に対する化学物質過敏症の調査は必要だ

【庶民】 岸 圭介

Q 化学物質過敏症(有害)の児童・生徒の健康調査をするべきと考えるが、市の考えを聞く。

学大臣が定める学校環境衛生基準に照らして、学校の適切な環境の維持に努めている。同基準の中には、ホルムアルデヒド等の揮発性有機化合物の基準等が示されており、これに基づいて検査を実施している。その他の化学物質については基準に規定されていないことから、環境衛生検査を実施する予定はない。

A 【学校教育担当部長】

学校保健安全法第13条の規定に基づき、小中学校では、毎学年、定期健康診断を行っている。検査項目は、同法施行規則に規定されており、教育委員会が委嘱している学校嘱託医等が健康診断により検査をしている。

【その他の質問】

◎PTA入会の意思確認はできているのか

また、同法第6条の規定に基づき、毎年、環境衛生検査を実施し、文部科



地域農業経営基盤強化促進計画の策定に向けた現状

【創政会】 小沼 富夫

Q 第1次産業振興について、本市の地域計画策定の現状を伺う。

改良区、J A湘南や農業会議等の関係機関を対象に計画策定の事前打合せを行い、役割等を相互に確認、12月には地域による協議の場の設置に向け、農業委員等にその概要説明と出席要請を行った。令和6年1月には、市内を7地区に分け、関係機関に加え、認定農業者等の地域の中心となる農業者や生産組合長等に参集していただき、地域による協議の場を設けた。

A 【経済環境部長】 令和5年度に、農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行され、人・農地プランが地域計画として法制化された。10年後の農地を誰が守っていくのかを明確化する目標地図の作成が附帯され、令和7年3月までに策定するよう市町村に義務化されている。令和5年3月には農林水産省による伊勢原市キャラバンを実施、6月には、農業委員会や土地

児童・生徒数の将来推計を踏まえた学校施設の改修についての認識を伺う。

児童・生徒数の将来推計を踏まえた学校施設の改修について

【志政会】 長嶋 一樹

Q 本市の児童生徒数の将来推計を踏まえた施設改修についての認識を伺う。

学校が担う地域コミュニティの核となる施設としての役割等にも留意しながら、小中学校の適正な規模や配置に係る検討を行う必要があると考えている。限られた財源でよりよい教育環境を整えるため、児童生徒数の将来推計を踏まえ、適正規模・適正配置の議論や方針等との整合を図りながら推進する必要があると認識している。

A 【教育部長】 本市においても中長期的には児童生徒数のさらなる減少や小規模校の増加が見込まれており、学校の小規模化に伴う諸課題がこれまでに顕在化している。こうしたことから、将来にわたり教育水準を維持し、教育条件の改善を図るため、児童生徒の保護者をはじめ、地域住民の十分な理解を得るとともに、

【その他の質問】

◎学校教育の現状と課題について

はか